

## <第1議案>

### 2016年度事業報告(案)

#### §1. 概観

##### (1) 開かれた歴史の扉——核兵器禁止交渉、開始へ

2016年12月23日、第71回国連総会において、決議「多国間核軍縮交渉を前進させる」(A/RES/71/258)が、賛成113、反対35、棄権13で採択された。同決議は「核兵器を禁止しそれらの完全廃棄に導く法的拘束力のある文書を交渉するため、2017年に国連の会議を招集することを決定」するものである。会議は17年3月27日から31日まで、及び6月15日から7月7日までの2会期にわたってニューヨークで開催される。

この決議は16年2月、5月、8月にジュネーブで開催された核軍縮「公開作業部会」(OEWG)の勧告を具現化するものであり、核保有国、核兵器依存国の執拗な抵抗に打ちかった同決議の採択は、核兵器禁止推進派の有志国家、NGOの努力の結晶であった。

日本は、核兵器保有国や、他の多くの依存国とともに反対票を投じた。この投票行動は、唯一の戦争被爆国として「核兵器国と非核兵器国の間に橋をかける」ことをもって任じてきた国にあるまじき、恥ずべき汚点となった。

国際社会はいよいよ「核兵器を禁止する条約」を創造する、という歴史的事業に着手する。交渉される条約の内容は今後の議論にゆだねられている。有志国家とNGOは一層の創意をもってこのプロセスに参画してゆく必要がある。とりわけ、日本の市民には、日本政府が交渉に参加し、建設的な役割を果たすよう促すことが求められる。

##### (2) 米トランプ新政権の誕生と「軍備によらない安全保障」への逆流

16年11月に行われた米大統領選は、大方の予想に反して共和党のドナルド・トランプ氏の勝利に終わった。トランプ氏の選挙戦での主張に、軍備拡張路線、極端な保護主義、人種及び性的差別、狭量な排外主義、など多くの危険な要素がふくまれていたことを思えば、17年1月20日に発足する新政権の性格と政策には予断が許されない。

事実、16年12月22日のトランプ氏による「核能力強化」発言は、同じ日になされたプーチン・ロシア大統領の同様の発言とともに世界を駆け巡った。オバマ政権が創り出した「核兵器のない世界」の機運への逆流が始まっている。

多くの不安要素を抱えつつ明けた17年は、「核兵器のない世界、軍事力に依存しない平和と安全保障」を求める市民とNGOにとっての正念場となるであろう。

##### (3) 朝鮮半島の核をめぐる緊張と非核兵器地帯構想

朝鮮半島における核の危機は、高まりこそすれ沈静される兆しはない。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は、16年1月6日に4度目の核実験を行うとともに2月7日には人工衛星の発射を行い、さらに9月9日には5度目の核実験を行った。そして、その後も各種ミサイルの発射を繰り返した。これに対して日米韓は大規模な米韓合同軍事演習とミサイル防衛の強化で対抗、一方、国連安保理は2つの制裁決議を採択した。このような「挑発と挑発もしくは制裁」の悪循環の中からは、何も生まれないことが明らかである。

一方、北朝鮮からは、朝鮮戦争休戦協定に代えて平和協定を締結するなどの条件がととのえば、核計画の凍結のための対話に応じる可能性があることが示唆されている。このような変化への兆しをとらえ、朝鮮半島・北東アジアの非核化＝北東アジア非核兵器地帯設立の協議を始めることが求められている。日本が核兵器依存政策を見直してゆくことは、そのための重要な前提となる。

日本市民は「核兵器禁止条約」を巡る議論と一体のものとして、この核兵器依存政策からの脱却という課題に向き合ってゆく必要がある。

#### **(4) 憲法平和主義の放棄へ危険な道を進む日本**

16年3月29日に施行された「安保法制」のもと、安倍政権の安全保障政策は憲法平和主義からの乖離をますます深めている。2年連続で5兆円を超えた17年度防衛予算案は、ミサイル防衛、島嶼防衛など北東アジアにおける「脅威」への対処に重点的に予算を投入する方針を打ち出した。安倍政権は「日米同盟」の利益を、「アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善」という文脈の中で実質化することを企図している。沖縄における普天間飛行場代替施設や高江ヘリパッド建設、憲法との整合性や自衛官の身の危険を顧みずに強行された南スーダンPKO派遣延長も、この方針と軌を一にするものである。

16年11月の「日印核協力協定」調印に見られるように、軍事協力と経済成長を一体的に拡大するという志向も政権の方針を特徴づけている。

#### **(5) ピースデポの組織・運営面での課題**

15、16年に実施した管理運営の建て直しと、16年4月のスタッフ2名体制（代表を含めたフルタイム3人体制）の確立によって。組織・運営面での課題は著しく改善された。一方、調査、研究及び執筆の体制と能力構築、若手人材の育成機能の拡充、並びにこれらを支える財政基盤の強化が、大きな課題として残されている。

## **§ 2. 事業プログラム**

上記のような状況の中で、16年、ピースデポは、政府への要請書提出、「核兵器・核実験モニター」やウェブサイトでの情報発信、プレス発表、取材協力、メーリングリスト等をとおして、以下の活動に取り組んだ。以下、第17回総会で採択された「2016年度事業計画」に沿って報告する。

### **事業分野1 核兵器廃絶・不拡散への日本の市民社会からの寄与**

#### **[プログラム1] 日本の「核兵器依存政策」の変更を求める市民世論の醸成**

日本が唯一の戦争被爆国でありながら核兵器依存政策をとりつづけていることは、世界の核軍縮を停滞させる一因となっている。この政策の転換を求める世論を醸成するという問題意識が、本事業分野におけるすべてのプログラムに共通のテーマとして、事業展開の基礎に据えられた。

#### **[プログラム2] 核軍縮「公開作業部会（OEWG）」への日本の積極的関与を促し関心を高める活動**

##### **(1) OEWG参加に関する外相への要請**

16年2月16日、スイス・ジュネーブにおける国連核軍縮「公開作業部会」（OEWG）の開始に先立って、日本政府がこの会議に積極的に参加して核軍縮議論の前進に貢献することなどを求める要請書を、外務大臣に提出した。

##### **(2) 特別顧問が参議院調査会で意見陳述**

2月17日の参議院「国際経済・外交に関する調査会」で、梅林特別顧問が4人の参考人の一人として、日本が「核軍縮のための国連公開作業部会」で果たすべき役割など

について意見陳述を行った。

### (3) OEWGへの働きかけと関与

#### ①第2会期への作業文書の提出

OEWG第2会期(16年5月)に次の作業文書を提出、「使用禁止条約」から「包括的禁止条約」に向かう段階的プロセスを提案した。

#### 「核軍縮のための具体的で実現可能な法的措置の探求」

“Quest of Legal Measures with Specificity and Feasibility for Nuclear Disarmament” 16年4月27日 A/AC.286/NGO/5

#### ②第2会期への代表・スタッフの参加

5月8日から13日にかけて、代表の田巻一彦と事務局長の荒井摂子がジュネーブに赴いて作業部会に参加、上記「作業文書」の内容及び北東アジア非核兵器地帯構想について発言し、各国政府代表やNGOと意見を交わした。

#### ③第3会期へのスタッフの参加

第3会期の後半(8月16日～19日)に荒井摂子が参加し、メーリングリストやウェブサイト、「核兵器・核実験モニター」を通じて会議の様態を報告した。

### (4) 第71回国連総会に向けた外相への要請

10月3日に始まった、国連総会第1委員会(軍縮・国際安全保障)に向けて、下記の要請書を、9月30日岸田外相に提出、OEWGの成果を踏まえて日本政府が取り組むことのできる決議案の内容を提案した。

要請書「第71回国連総会において核軍縮前進のために日本が取り組むうる決議案の提案と要請」

### [プログラム3] 日印核(原子力)協力協定を食い止めるためのキャンペーン

2016年11月11日、広島・長崎両市長、被爆者、多くの市民が反対する中で、「日印核(原子力)協力協定」が署名された。NPT非締約の核保有国インドとの核協力は、核拡散を迫認するとともに核軍拡に手を貸し、南アジアに新しい緊張をもたらす。ピースデポは「日印原子力協定阻止キャンペーン2016」の一員として「抗議書」に連名するとともに、11月19日の院内(衆議院)抗議集会で、田巻代表が核軍縮の観点から問題提起を行った。

### [その他の関連するプログラム]

#### (1) 「ヒバクシャ国際署名」(www.hibakusha-appeal.net)への参加

日本被団協のイニシャチブで16年8月に始まった同署名推進連絡会に参加し、拡大に努めている。署名は2020年まで毎年10月に国連総会に提出される。最終目標は世界中で数億筆である。

#### (2) 核兵器廃絶国際デー・イベント「変化する今、できること」への参加

(16年9月25日、東京・国連大学、共催：JANANET、国連広報センター)  
ピースデポの役員やスタッフも名を連ねる「核兵器廃絶日本NGO連絡会」(JANANET)と国連広報センターの共催で開かれた、講演・パネル討論集会に参加した。

## 事業分野2 「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動

### [プログラム1] 宗教者キャンペーンの立ち上げ

16年2月12日、日本の宗教指導者4氏の呼びかけと1団体の協賛をもって、「北東アジア非核兵器地帯の設立を求める宗教者キャンペーン」が発足した。

#### <呼びかけ人>

小橋孝一（日本キリスト教協議会議長）

杉谷義純（元天台宗宗務総長、世界宗教者平和会議軍縮安全保障常設委員会委員長）

高見三明（カトリック長崎大司教区大司教）

山崎龍明（浄土真宗本願寺派僧侶）

#### <協賛>

世界宗教者平和会議日本委員会（WCRP）

2月12日の記者会見では、宗教者声明「私たち日本の宗教者は、日本が『核の傘』依存を止め、北東アジア非核兵器地帯の設立に向かうことを求めます」が発表された。広く宗教界からこの声明への賛同署名を募り、日本政府への提出などを行ってゆく計画である。

ピースデポは事務局として同キャンペーンの連絡調整全般を担い、16年12月にはキャンペーンの広報用リーフレットを製作し、配布を開始した。

## 事業分野3 米軍、自衛隊の動向調査

実行の中心である「さい塾」（塾長：梅林宏道）を共同で運営してきた「セイピース・プロジェクト」は諸般の事情により活動を休止した。ピースデポが単独で担うには力が足りず、経常的な調査の枠内にとどまった。

## 事業分野4 軍事費、武器輸出に関する調査活動

軍事費については、国際ネットワーク「戦争を超えた世界を（World Beyond War, <http://worldbeyondwar.org/>）のデータを「モニター」誌面で紹介したほか、執筆や講演の機会に活用している。一方、武器輸出に関しては16年2月に発足した「武器輸出反対ネットワーク（NAJAT）」（<https://najat2016.wordpress.com/>）に代表が個人資格で加わり、出版活動等に参画している。しかし、いずれも組織的、能動的取り組みに発展させることはできていない。人材育成を含めた人的体制の構築が課題である。

## 事業分野5 出版活動及びアウトリーチ活動

### [プログラム1] 「核兵器・核実験モニター」の発行——創刊500号に

基幹事業として継続し、年間18回発行した。16年7月15日には創刊500号を数え、第504号（16年9月15日）を「創刊500号記念特集号」として発行した。同号では各界から88名の方々に記念メッセージを寄せていただいたほか、これまでの歩みを誌面で振り返った。

なお「モニター」の3か月より前のバックナンバーは、以下のサイトで閲覧することができる：[www.peacedepot.org/nmtr/bcknmbr1.htm](http://www.peacedepot.org/nmtr/bcknmbr1.htm)

一方、会員向けの「会報」を年2回発行した：第38号（16年6月1日）、第39号（16年12月15日）。[www.peacedepot.org/whatspd/news1ttr1.htm](http://www.peacedepot.org/whatspd/news1ttr1.htm)

### [プログラム2] 「イアブック『核軍縮・平和』」の発行と拡大

16年8月発行を目指して2016年版の準備を立ち上げたが、諸般の事情から大幅

に作業が遅れ2016年版の発行は断念した。

### **【プログラム3】 会員、支持者の拡大と、ネットワークの拡大**

ウェブ・コンテンツの改善と定期的なアップデート、フェイスブックの運営はいずれも軌道に乗っている。現在、ウェブのデザインを抜本的に改良するべく作業しているところである。一方、ウェブサイト等を活用した「顔の見える」活動や会員の参画機会の拡大は、今後の課題として残されている。

### **【プログラム4】 ワーキング・ペーパーの発行**

次のとおり発行した。

ピースデポ・ワーキングペーパー No. 3J

「D. P. R. K. の核兵器運搬手段 —— 第1版」

2016年9月25日、梅林宏道

～北朝鮮（D. P. R. K.）の核開発の意味を正しく知るため、その運搬手段の実態に迫る～

[www.peacedepot.org/theme/nk/WorkingPaper3J.pdf](http://www.peacedepot.org/theme/nk/WorkingPaper3J.pdf) からダウンロード可。

製本版（300円）もある。

### **【プログラム5】 核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援**

16年8月3日、山口大輔研究員がPNND日本コーディネーターに就任、サポートイング・オフィスとしての体制が整いつつある。

また、山口はカザフスタンで開催された国際会議「核兵器のない世界を築く」（16年8月29～31日、アスタナ／セミパラチンスク。主催：カザフスタン政府、PNND）に参加、北東アジア非核兵器地帯に関するプレゼンテーションも行い、各国からの参加者との友好を深めた。

### **【継続する活動】**

- ①執筆、講演、出演、取材協力：随時行われた。
- ②公開講演会、セミナーの開催：以下のとおり開催したが、この1回にとどまった。

#### **ピースデポ第17回総会記念講演会**

「日米同盟と核兵器——過去と現在、そして未来への市民の役割」

講演：西崎文子氏（東京大学大学院総合文化研究科教授）

「日米関係と日本の核政策——歴史からの問い」

対論：西崎文子×梅林宏道（ピースデポ特別顧問）

「未来へ——日本の選択はどうあるべきか」

日時：2016年2月21日（土） 15：30～17：45

会場：川崎市平和館

## **§ 3. 組織体制**

### **（1）スタッフ2名体制の確立**

15年9月以来、常勤スタッフ1名体制で運営してきたが、公募によって16年4月1日に1名を採用、2名体制（代表を含めた常勤3人体制）を確立した。

### **（2）協力研究員**

2016年度当初は1名体制でスタートしたが、16年4月に当人が辞任し、現在空席になっている。新規人材を早期に発掘し、体制を再構築することが喫緊の課題である。

※「協力研究員」とは、調査研究活動によって平和運動に貢献する志をもち、NGOとしての構想やアイデアを出し、実現してゆく場としてピースデポを活用する意思を持つ、主として若手の研究者に調査研究活動を有償（パートタイム）で委嘱するという制度である。

ピースデポの調査研究活動に欠かせない活力の源泉として、人材を広く開拓してゆきたいので、協力をお願いしたい。

### （3）会員、モニター購読者の拡大

16年度は計12人が新規に会員・購読者となる一方で、計39人（団体含む）の退会・購読終了があり、正味27人減となった。14年度を別として過去6年間、減少基調が続いている。

< 17年1月1日現在の会員・購読者状況（カッコ内は対前年比） >

会員総数	410	(-22)
正会員個人	191	(-5)
正会員団体	9	(-1)
賛助会員通常	139	(-8)
賛助会員割引	65	(-8)
賛助会員特別	6	(±0)
モニター購読者総数	102	(-5)
会員購読者総数	512	(-27)

(単位：人/団体)

### （4）他機関との研究調査協力と平和活動のコーディネーション

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）との「包括的連携に関する協定」を継続し、核弾頭データの追跡に関して協力を行った。

### （5）助成金・調査受託及び寄付金の開拓

①次の助成金を獲得した。

- 庭野平和財団・活動助成「北東アジア非核兵器地帯実現のための調査活動及び市民啓発」（16年11月～17年10月、助成額30万円）。
- よこはま夢ファンド※「核兵器・核実験モニター発行事業」（16年12月～17年3月、助成額18万円（決定）。ピースデポとしての予算化は17年度）

②調査受託

平和団体等からの調査委託費（コラム執筆など）が継続している。

③一般寄付金

大口寄付を含め16年度は146万余円の寄付を得た。

※「よこはま夢ファンド」は横浜市が「ふるさと納税制度」を使って運営する基金で、日本中のどこからも寄付ができ、寄付相当額は税減額の対象となる。寄付する人が寄付対象に「ピースデポ」と指定すれば、ピースデポは寄付金を「助成金」として受けとることができる。ピースデポは16年度から寄付金獲得のための努力を開始した。手続きは簡単なので、是非とも活用をお願いしたい。

概要は、[www.peacedepot.org/pd-yumefund2016.pdf](http://www.peacedepot.org/pd-yumefund2016.pdf) を参照いただきたい。

—以上